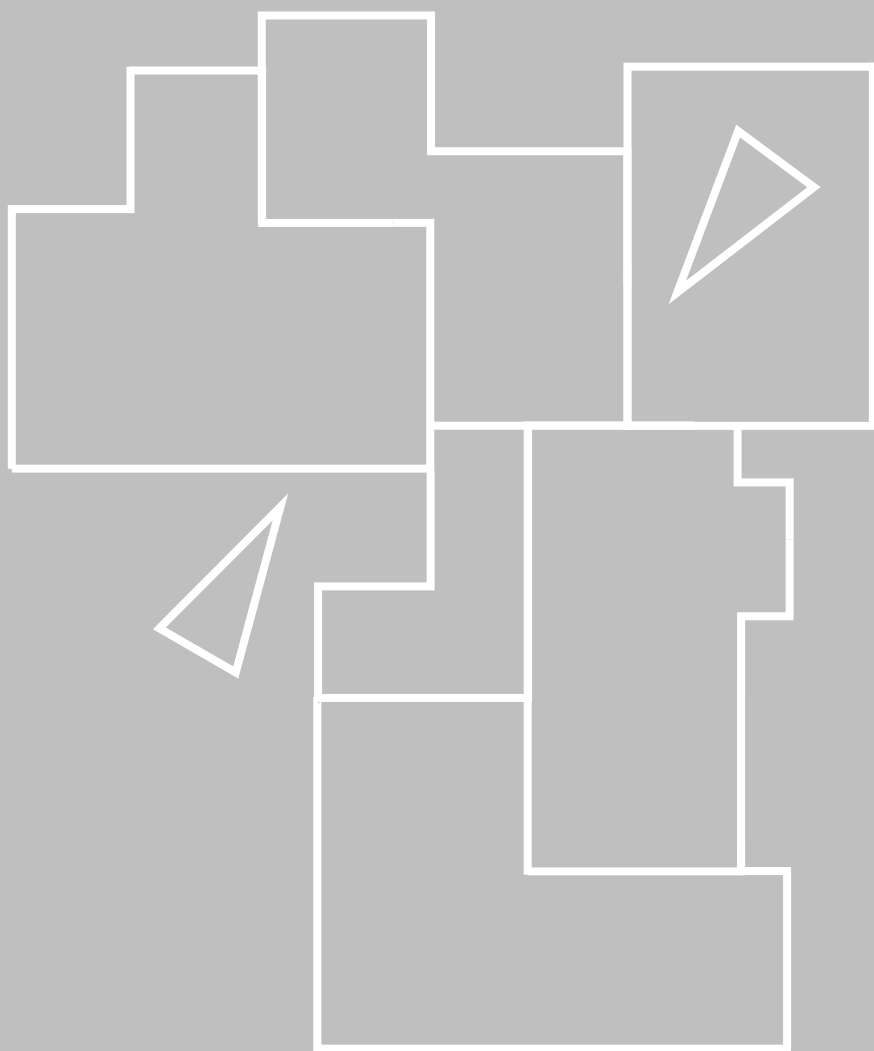


資料編

デジタルで 関西に賑わいを



近畿の情報通信 2023



総務省
近畿総合通信局



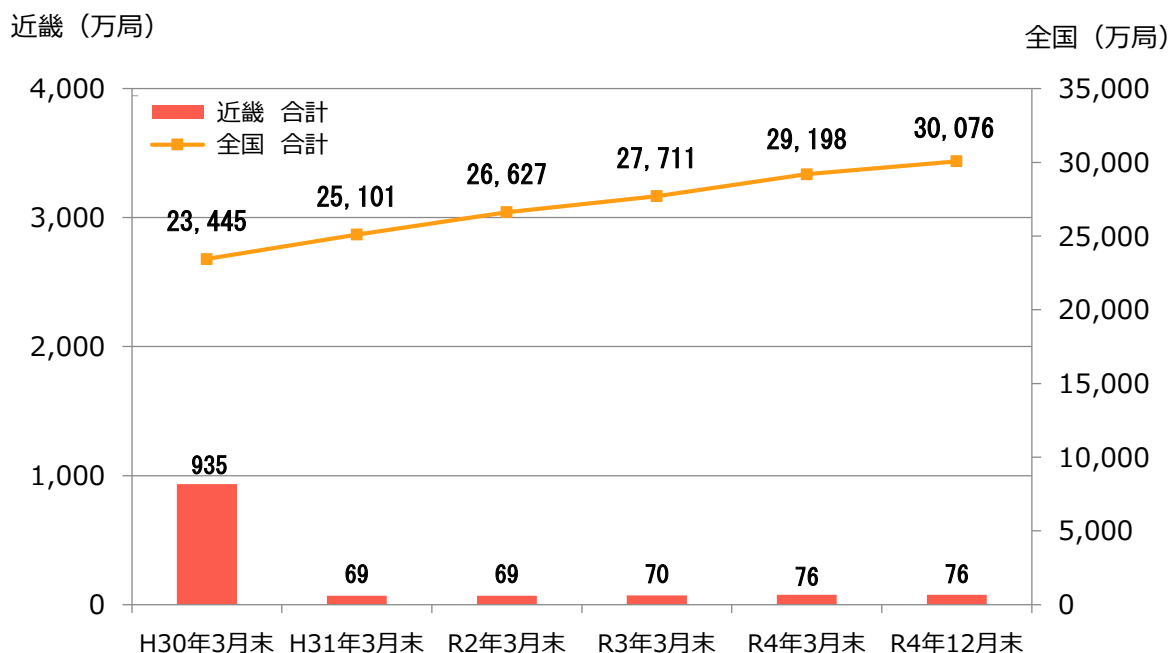
資料1	電波利用の現状	1
資料2	電波監視の現状	2
資料3	通信サービスの普及状況	3
資料4	地域BWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の普及状況	4
資料5	地上デジタルテレビ放送サービスの現状	5
資料6	ラジオ放送サービスの現状	6
資料7	コミュニティ放送サービスの現状	7
資料8	ケーブルテレビ（CATV）サービスの現状	8
資料9	民間事業者の信書便事業参入の現状	9
資料10	地域情報通信振興関連の施策一覧	10
資料11-1	府県別の施策実施状況（滋賀県、京都府）	11
資料11-2	府県別の施策実施状況（大阪府）	12
資料11-3	府県別の施策実施状況（兵庫県）	13
資料11-4	府県別の施策実施状況（奈良県）	14
資料11-5	府県別の施策実施状況（和歌山県）	15
資料12	施策別の活用状況	16
資料13	総務省所管令和5年度ICT関連予算の概要	26

近畿総合通信局の管轄区域である2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の状況を取りまとめています。

資料1 電波利用の現状

令和4年12月末の近畿管内における無線局数は、75.6万局であり、そのうち32.1万局（42.5%）は、携帯電話等です。

無線局数の推移



※近畿局所管の無線局数が減少した理由は、平成27年度より携帯電話事業者が包括免許の陸上移動局を関東管内へ集約したことが要因。関東局以外の総合通信局も近畿局と同様に大幅に減少。

無線局数 (単位：万局)

	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末	R4年3月末	令和4年12月末
近畿 合計	935.2	68.6	69.2	69.9	76.3	75.6
陸上移動局	887.3	18.0	18.5	23.4	28.1	27.4
簡易無線局	18.3	19.2	20.2	20.9	21.7	21.5
アマチュア局	5.1	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5
その他の無線局	24.5	26.5	25.7	20.9	21.9	22.2
全国 合計	23,444.9	25,101.3	26,626.8	27,710.9	29,197.9	30,076.5
近畿/全国	4.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

業務別無線局数 (単位：万局)

	電気通信業務	陸上運輸	防災行政	消防	アマチュア	MCA	その他	合計
近畿	32.1	3.0	1.7	1.9	4.5	1.9	30.5	75.6
全国	29,758.8	23.6	13.9	13.5	37.3	13.3	216.1	30,076.5
近畿/全国	0.1%	12.7%	12.2%	14.1%	12.1%	14.3%	14.1%	0.3%

(令和4年12月末現在)

資料2 電波監視の現状

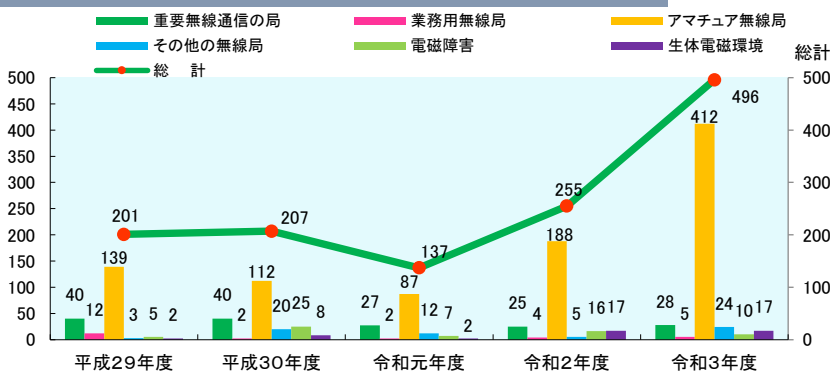
不法無線局は、免許を受けずに電波を発射し、放送、警察、消防等の重要な無線通信に混信、妨害を与え、人命・財産の保護や社会生活に大きな影響を及ぼします。

このため、電波監視を行い、捜査関係機関との共同取締り等を強化するなど混信、妨害の迅速かつ的確な解消に努めています。

また、正しい電波利用のための周知・啓発活動を積極的に行い、良好な電波利用環境の維持に努めています。

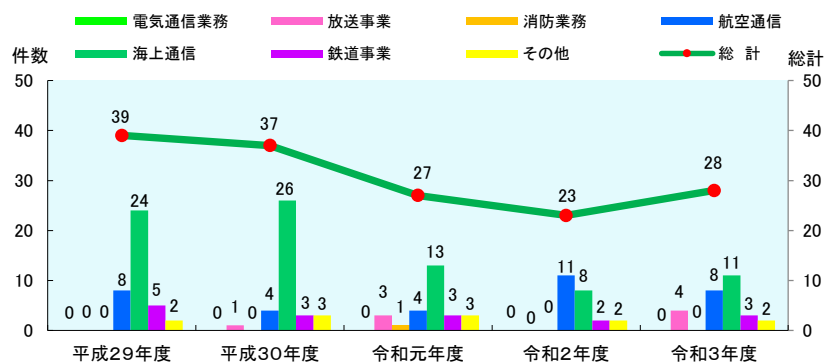
無線局に対する混信・妨害申告と電磁障害等に関する照会・相談件数

令和3年度の総数は、496件で、航空、海上、消防、救急、列車無線等の重要無線通信に対する混信・妨害申告は横ばいですが、アマチュア無線局に関する申告が昨年より増加しました。



重要無線通信妨害の申告件数

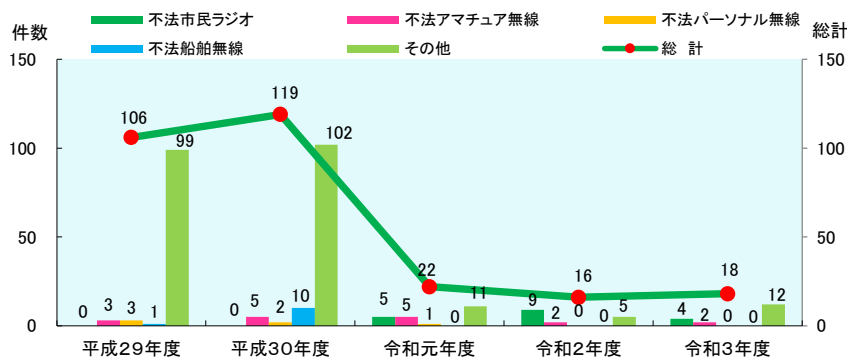
重要無線通信妨害に係る申告は、若干の増減はあるもののほぼ横ばいです。



不法無線局に対する指導件数

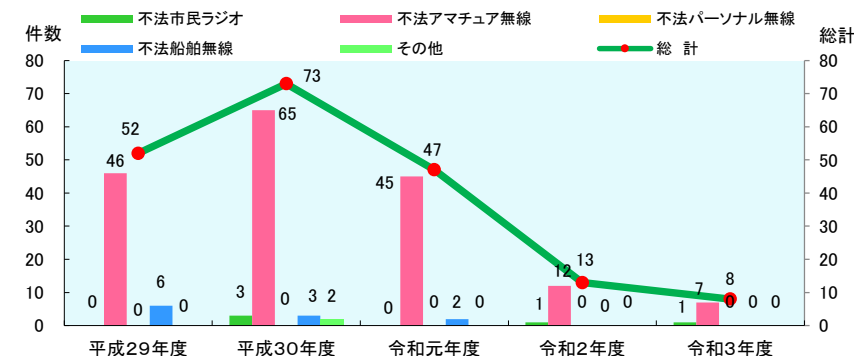
不法無線局の疑いがある場合、その運用者に対して、事実関係の報告を求め、無線設備の撤去等を指導しています。

指導件数は、過去の指導実績や正しい電波利用に関する周知・啓発活動の成果により減少傾向にあります。



不法無線局に対する告発件数

共同取締りにより摘発した者や重要無線通信に妨害を与えたり、再三の指導に従わない等の悪質な違反者には、捜査機関に告発を行っています。



資料3 通信サービスの普及状況

令和4年9月末における近畿管内の固定系ブロードバンドサービス契約数は約763万件となっています。

また、携帯電話（5G含む。）の契約数は約2,493万件、BWAの契約数は約1,167万件となっています。

固定系ブロードバンドサービスの普及状況

(令和4年9月末現在)

	FTTH		DSL		CATV	
	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率
近畿 合計	6,064,587	61.3%	62,133	0.6%	1,507,133	15.2%
滋賀県	460,323	76.5%	4,273	0.7%	974	0.2%
京都府	822,404	66.7%	8,823	0.7%	92,973	7.5%
大阪府	2,680,981	60.5%	23,808	0.5%	937,730	21.2%
兵庫県	1,429,918	55.4%	18,790	0.7%	413,941	16.0%
奈良県	406,746	67.3%	3,993	0.7%	22,985	3.8%
和歌山県	264,215	59.7%	2,446	0.6%	38,530	8.7%
全国	37,328,793	62.5%	544,172	0.9%	6,420,538	10.7%

FTTHの普及率で滋賀県（76.5%）が全国1位、奈良県（67.3%）が全国13位。
CATVの普及率で大阪府（21.2%）が全国1位、兵庫県（16.0%）が全国6位。

移動系通信サービスの普及状況

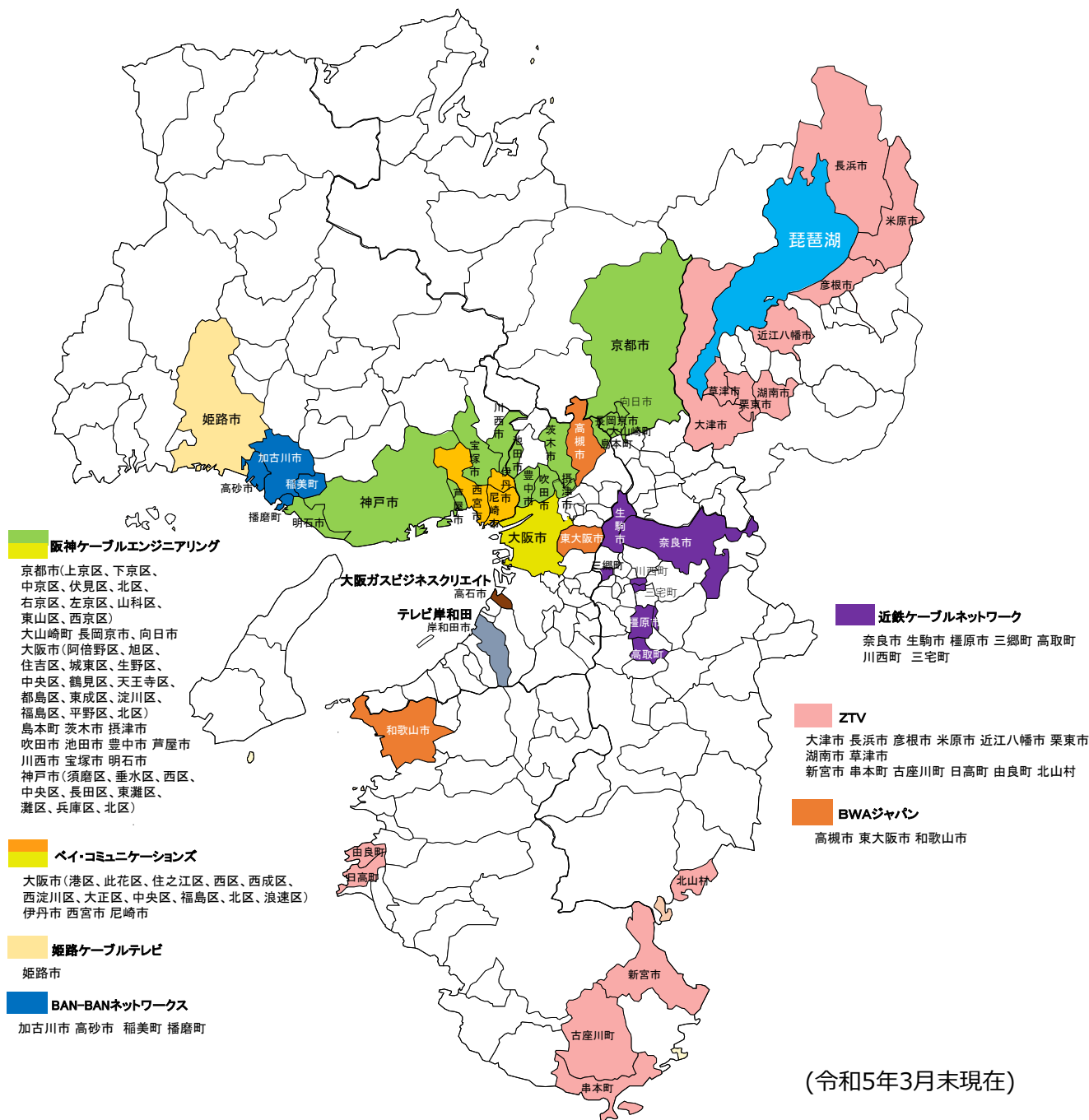
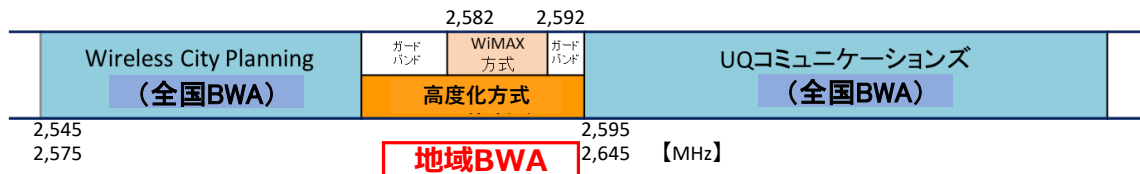
(令和4年9月末現在)

	携帯電話		BWA	
	契約数	人口普及率	契約数	人口普及率
近畿 合計	24,934,699	121.4%	11,667,012	56.8%
滋賀県	1,415,975	100.2%	577,079	40.8%
京都府	2,939,643	114.0%	1,413,554	54.8%
大阪府	12,536,832	141.9%	6,149,714	69.6%
兵庫県	5,728,524	104.8%	2,636,283	48.2%
奈良県	1,391,771	105.1%	567,152	42.8%
和歌山県	921,954	99.9%	323,230	35.0%
全国	205,206,723	162.7%	81,972,472	65.0%

携帯電話の普及率で大阪府（141.9%）が全国4位、京都府（114.0%）が全国9位。
BWAの普及率で大阪府（69.6%）が全国2位、京都府（54.8%）が全国6位。

資料4 地域BWA（広帯域無線アクセスシステム）の普及状況

地域BWA（Broadband Wireless Access）は、デジタルデバイドの解消や地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的として導入された2.5GHz帯の周波数の電波を用いた電気通信業務の無線システムです。

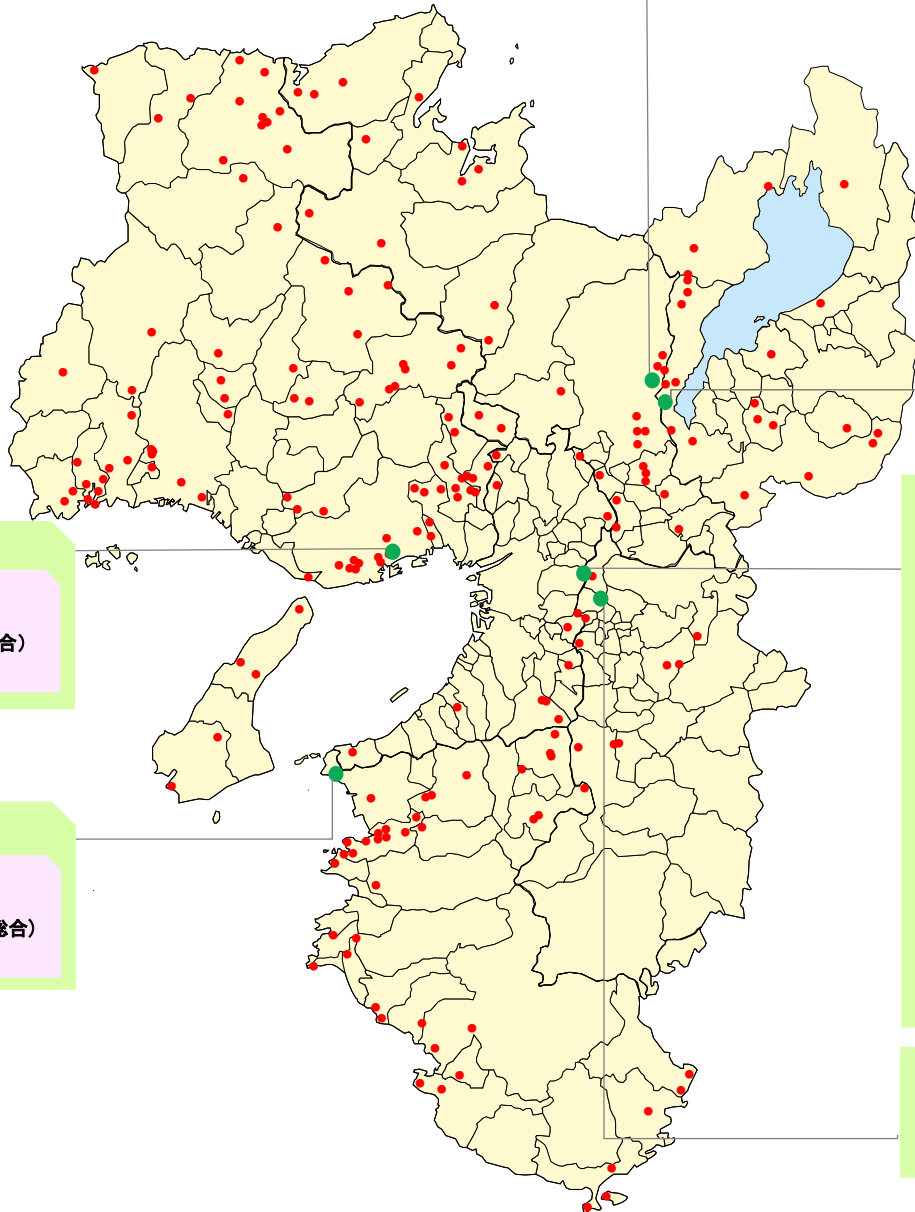


資料5 地上デジタルテレビ放送サービスの現状

(令和5年3月末現在)

近畿管内の放送局 (テレビ)

● : 親局の送信位置 / ● : 中継局の送信位置
【デジタルch番号】



比叡山
 ■KBS
 【23】
 ■NHK京都 (総合)
 【25】

宇佐山
 ■BBC
 【20】
 ■NHK大津 (総合)
 【26】

摩耶山
 ■SUN
 【26】
 ■NHK神戸 (総合)
 【22】

生駒山
 ■NHK大阪 (総合)
 【24】
 ■MBS
 【16】
 ■ABCテレビ
 【15】
 ■KTV
 【17】
 ■YTV
 【14】
 ■NHK大阪 (教育)
 【13】
 ■TVO
 【18】
 ■TVN
 【29】

甲山
 ■WTV
 【20】
 ■NHK和歌山 (総合)
 【23】

松尾山
 ■NHK奈良 (総合)
 【31】

NHK/広域放送事業者 (放送対象地域: 近畿2府4県)		局数	県域放送事業者 (放送対象地域: 近畿管内の各府県)		局数
MBS: 毎日放送	[S34]	142	滋賀県	BBC: びわ湖放送	[S47] 17
ABC: 朝日放送テレビ	[S34]	142	京都府	KBS: 京都放送	[S44] 23
KTV: 関西テレビ放送	[S33]	142	大阪府	TVO: テレビ大阪	[S57] 14
YTV: 読賣テレビ放送	[S33]	142	兵庫県	SUN: サンテレビジョン	[S44] 75
NHK: 日本放送協会	親局	6	奈良県	TVN: 奈良テレビ放送	[S48] 8
	中継局	383	和歌山県	WTV: テレビ和歌山	[S49] 35

注: []内は、放送開始年

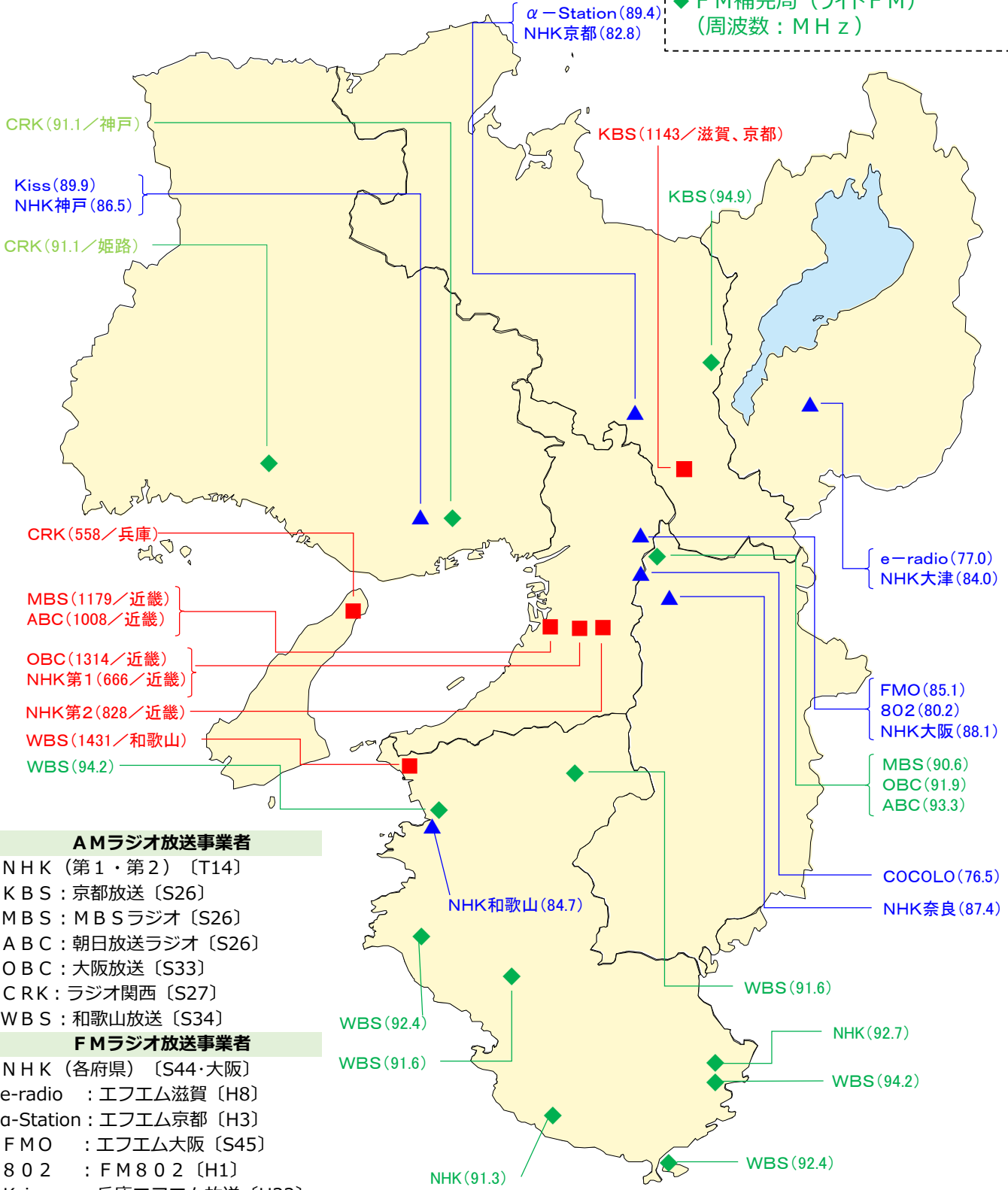
資料6 ラジオ放送サービスの現状

コミュニティ放送を除く（令和5年3月末現在）

■ AMラジオ親局
(周波数：kHz / 放送対象地域)

▲ FMラジオ親局
(周波数：MHz)

◆ FM補完局 (ワイドFM)
(周波数：MHz)



AMラジオ放送事業者

- NHK (第1・第2) [T14]
- KBS : 京都放送 [S26]
- MBS : MBSラジオ [S26]
- ABC : 朝日放送ラジオ [S26]
- OBC : 大阪放送 [S33]
- CRK : ラジオ関西 [S27]
- WBS : 和歌山放送 [S34]

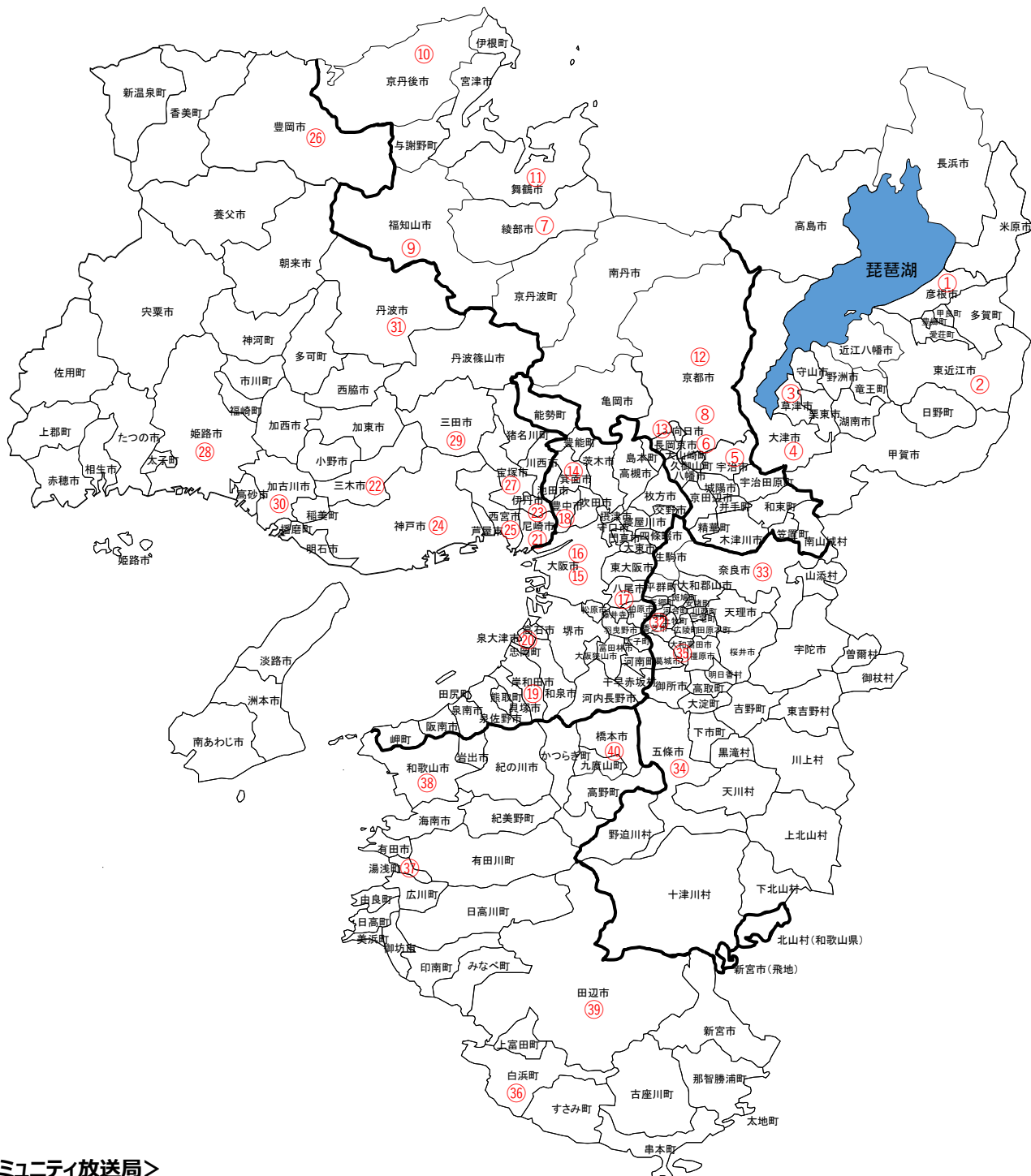
FMラジオ放送事業者

- NHK (各府県) [S44・大阪]
- e-radio : エフエム滋賀 [H8]
- α-Station : エフエム京都 [H3]
- FMO : エフエム大阪 [S45]
- 802 : FM802 [H1]
- Kiss : 兵庫エフエム放送 [H22]
- COCOLO : FM802 [H24]

注:[]内は、放送開始年

資料7 コミュニティ放送サービスの現状

(令和5年3月末現在)



<コミュニティ放送局>

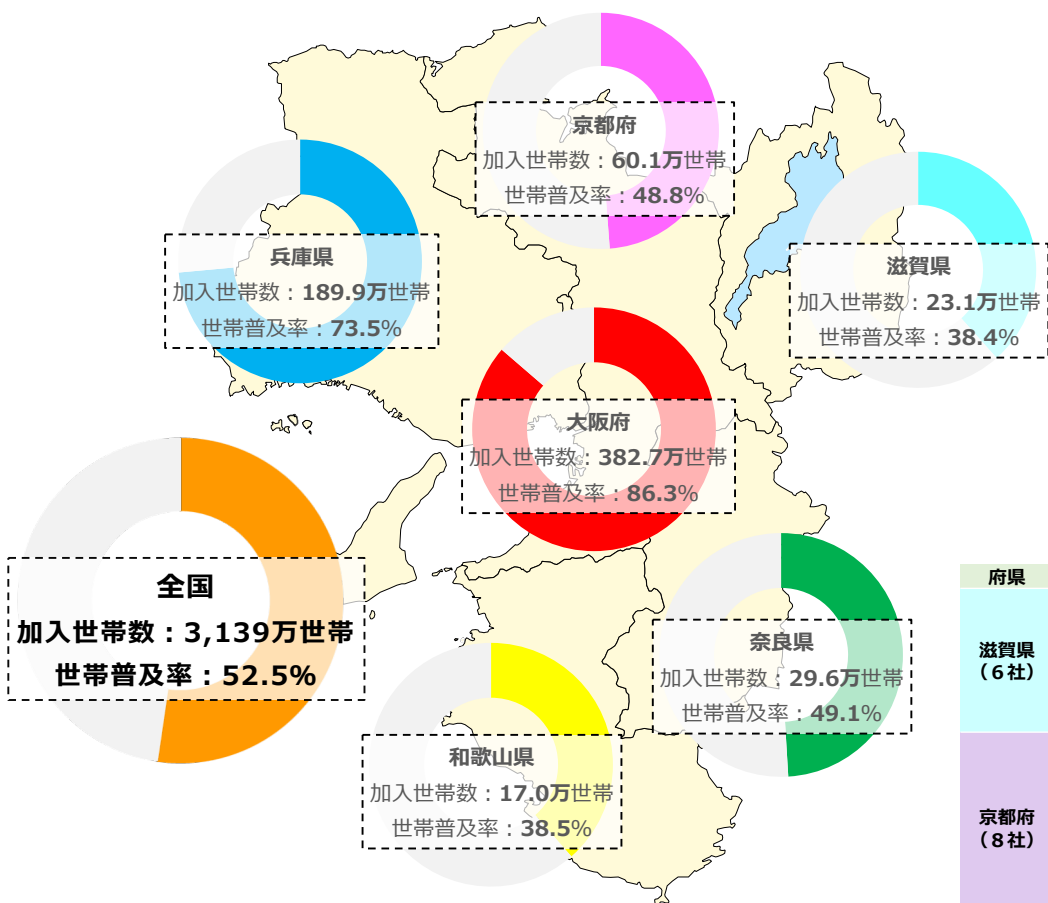
府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数	
滋賀県	1	エフエムひこねコミュニティ放送	78.2 MHz	大阪府	16	エフエム・キタ	78.9 MHz	兵庫県	31	たんばコミュニティネットワーク	80.5 MHz	
	2	びわ湖キャプテン	81.5 MHz		17	やおコミュニティ放送	79.2 MHz		奈良県	32	エフエム西大和	81.4 MHz
	3	えふえむ草津	78.5 MHz		18	千里ニュータウンFM放送	83.7 MHz			33	奈良シティエフエムコミュニケーションズ	78.4 MHz
	4	FMおおつ	79.1 MHz		19	ラヂオきしわだ	79.7 MHz			34	祥水園	78.0 MHz
京都府	5	エフエム宇治放送	88.8 MHz	20	エフエム泉大津	85.5 MHz	35	YAMATO		77.5 MHz		
	6	京都リビングエフエム	84.5 MHz	兵庫県	21	尼崎市文化振興財団	82.0 MHz	和歌山県	36	南紀白浜コミュニティ放送	76.4 MHz	
	7	エフエムあやべ	76.3 MHz		22	エフエム三木	76.1 MHz		37	エフエムマザーシップ	88.9 MHz	
	8	京都コミュニティ放送	79.7 MHz		23	伊丹まち未来	79.4 MHz		38	エフエム和歌山	87.7 MHz	
	9	京都FM丹波放送	79.0 MHz		24	エフエムムーブ	76.1 MHz		39	FM TANABE	88.5 MHz	
	10	京丹後コミュニティ放送	79.4 MHz		25	さくらFM	78.7 MHz		40	FMはしもと	81.6 MHz	
	11	有本積善社	77.5 MHz		26	エフエムたじま	76.4 MHz					
	12	コミュニティラジオ京都	87.0 MHz		27	エフエム宝塚	83.5 MHz					
	13	FMおとくに	86.2 MHz		28	姫路シティFM21	79.3 MHz					
	大阪府	14	箕面FMまちそでて		81.6 MHz	29	エフエムさんだ	82.2 MHz				
15		エフエムちゅうおう	78.1 MHz		30	BAN-BANネットワークス	86.9 MHz					

<お問い合わせ先>
 放送部 放送課
 06-6942-8568

資料8 ケーブルテレビ (CATV)サービスの現状

令和4年3月末の管内のケーブルテレビの加入世帯数は、約702.6万世帯、世帯普及率は71.0%です。

府県別ケーブルテレビの加入世帯数・普及率 (令和4年3月末現在)



公 営

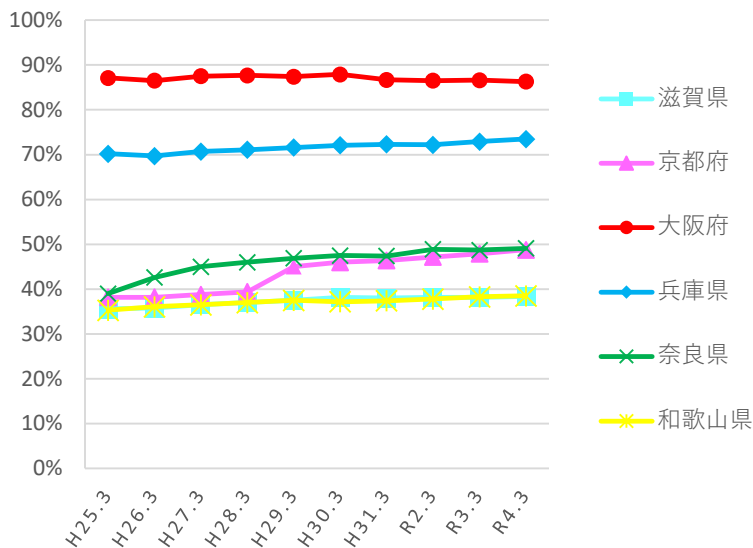
府県	市町村名
京都府	与謝野町
	南山城村(※)
	笠置町(※)
兵庫県	京丹波町
	加東市
	洲本市
	養父市
	朝来市
奈良県	南あわじ市(※)
	神河町
	新温泉町
	吉野町(※)

※自主放送のみサービス

民 営

府県	事業者名
滋賀県 (6社)	(株)あいコムこうか
	(株)オペテージ
	(株)Z T V
	東近江ケーブルネットワーク(株)
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
京都府 (8社)	(株)オペテージ
	(株)K C N 京都
	(株)K C N なんたん
	(株)ジェイコムウエスト
	(株)Z T V
	(株)全関西ケーブルテレビジョン
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
大阪府 (7社)	(株)オペテージ
	近鉄ケーブルネットワーク(株)
	(株)ジェイコムウエスト
	(株)テレビ岸和田
	(株)ベイ・コミュニケーションズ
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
兵庫県 (8社)	(株)明石ケーブルテレビ
	(株)オペテージ
	(株)ジェイコムウエスト
	B A N - B A N ネットワーク(株)
	姫路ケーブルテレビ(株)
	(株)ベイ・コミュニケーションズ
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
奈良県 (5社)	(株)オペテージ
	近鉄ケーブルネットワーク(株)
	こまどりケーブル(株)
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
和歌山県 (7社)	(株)オペテージ
	(株)サイバーリンクス
	(株)ジェイコムウエスト
	(株)Z T V
	(株)全関西ケーブルテレビジョン
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)

府県別ケーブルテレビ普及率の推移



※登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の加入世帯数及び普及率。
 ※普及率は、住民基本台帳世帯数から算出。

資料9 民間事業者の信書便事業参入の現状

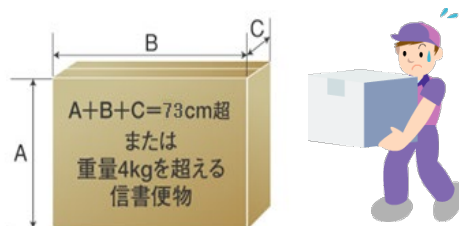
信書便法の施行（平成15年4月1日）により、許可を受けた民間事業者による信書の送達が可能となり、また、改正信書便法の施行（平成27年12月1日）により、特定信書便事業における大型信書便役務のサイズや高付加価値役務の料金の規制が緩和されました。ニーズが高度化、多様化している利用者の選択の機会を拡大するため、特定信書便事業への参入を支援します。

特定信書便事業の役務の概要

【大型信書便役務】（1号役務）

長さ、幅及び厚さの合計が73cmを超え、又は、重量が4kgを超える信書便物を送達するサービス

➡ 本社支社間の社内連絡便、貨物と信書の同時送達など



【3時間役務】（2号役務）

差し出された時から3時間以内に信書便物を送達するサービス

➡ バイク等を利用した急送サービスなど



【高付加価値役務】（3号役務）

料金の額が800円を超える信書便物を送達するサービス

➡ メッセージカードの配達、遠距離の急送サービスなど



管内の特定信書便事業者数

近畿管内に拠点を置く特定信書便事業者は、令和5年3月末現在で101者となっています。

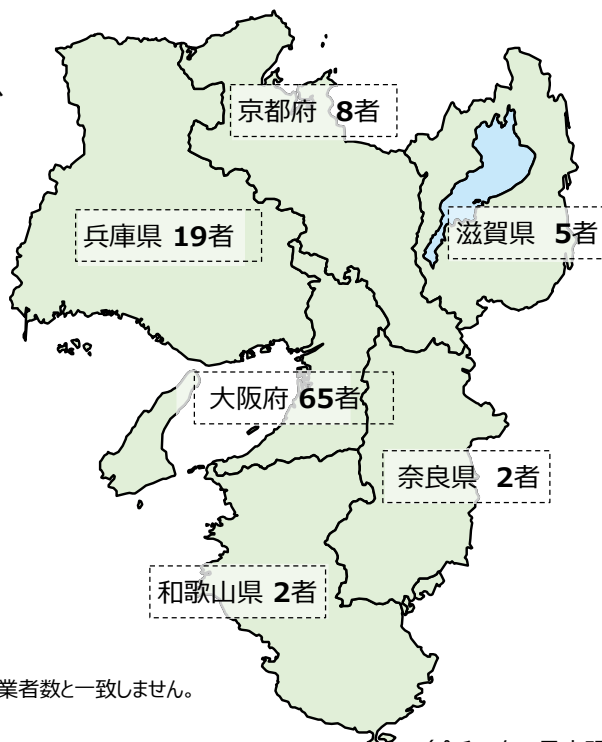
これらの事業者は、大型信書便物役務、3時間役務、高付加価値役務の各分野で様々なサービスを提供しています。

役務別の事業者数

大型信書便役務 : 85者

3時間役務 : 18者

高付加価値役務 : 60者



























注1：管外で許可申請をした事業者を除きます。

注2：複数の役務を提供する事業者があるため、役務別の合計は管内事業者数と一致しません。
















（令和5年3月末現在）

資料10 地域情報通信振興関連の施策一覧

インフラ系

①	 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	R3～
②	 高度無線環境整備推進事業	R1～
③	 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	R1～
④	 携帯電話等エリア整備事業(高度化整備)(～H20 無線システム普及支援事業(携帯電話整備支援事業))	H29～
⑤	 放送ネットワーク整備支援事業	H29～
⑥	 公衆無線LAN環境整備支援事業	H28～
⑦	 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	H26～28
⑧	 民放ラジオ難聴解消支援事業	H26～
⑨	 周波数有効利用促進事業	H25～
⑩	 地域公共ネットワーク等強じん化事業	H24～28
⑪	 防災情報通信基盤整備事業	H24～
⑫	 情報通信利用環境整備推進交付金	H23～
⑬	 携帯電話等エリア整備事業(伝送路施設)(～H19 無線システム普及支援事業(携帯電話整備支援事業))	H17～
⑭	 電波遮へい対策事業	H5～
⑮	 携帯電話等エリア整備事業(基地局整備)(～H19 移動通信用鉄塔施設整備事業)	H3～
⑯	 デジタル放送中継局整備支援事業	H20～26
⑰	 共聴施設整備事業	H18～26
⑱	 地域情報通信基盤整備推進交付金	H18～21
⑲	 地域イントラネット基盤施設整備事業	H10～21
⑳	 民放テレビ放送難視聴解消施設整備事業	H3～21
㉑	 地域インターネット導入促進基盤整備事業	H11～17
㉒	 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	H10～17
㉓	 地域公共ネットワーク基盤整備事業	H14～16
㉔	 広域的な地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業 (～H11 広域的な地域情報通信ネットワーク整備促進モデル構築事業)	H10～13

利活用・アプリ系

①	 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業(～R3 データ利活用型スマートシティ推進事業)	H29～
②	 RPA 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)	R1
③	 地域IoT実装・共同利用推進事業(～R1 地域IoT実装推進事業)	H30～R2
④	 IoTサービス創出支援事業	H27～H30
⑤	 ふるさとテレワーク推進事業(R1～ 地域IoT実装推進事業に統合)	H28～H30
⑥	 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	H26～28
⑦	 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業	H26～27
⑧	 ICT街づくり推進事業	H24～25
⑨	 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICT絆プロジェクト(教育))	H22
⑩	 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICT絆プロジェクト(公共))	H22
⑪	 ユビキタスタウン構想推進事業(地域情報通信技術利活用推進交付金)	H21
⑫	 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICTふるさと元気事業)	H21
⑬	 地域ICT利活用モデル構築事業	H19～21
⑭	 地域児童見守りシステムモデル事業	H18
⑮	 地域情報化総合支援事業	H14

資料11-5 府県別の施策実施状況（和歌山県）

	インフラ系																								利活用・アプリ系																		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
和歌山県						○	○	○																		○																	
和歌山市															○					○	○							○												○			
海南市															○	○	○		○	○	○																				○		
橋本市																○	○	○		○	○					○																	
有田市																	○				○																						
御坊市																	○	○				○																					
田辺市						○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○															
新宮市															○	○	○				○	○	○																			○	
紀の川市															○	○	○		○	○	○																						
岩出市																		○	○	○																							
紀美野町				○											○	○	○		○	○	○	○	○	○	○																		
かつらぎ町	○														○	○	○					○																					
九度山町																○						○																					
高野町															○	○	○						○																				
湯浅町																		○				○	○																				
広川町																○	○	○		○	○	○																					
有田川町																○	○	○		○	○	○	○																				
美浜町																	○																										
日高町																			○																								
由良町				○												○	○	○				○	○																				
印南町					○										○	○	○	○	○	○	○	○																					
みなべ町																○	○	○	○			○	○	○	○																		
日高川町					○										○	○	○		○	○	○	○	○	○	○																		
白浜町					○										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○													
上富田町																	○	○				○		○																			
すさみ町																○	○	○																									
那智勝浦町																○	○					○	○						○													○	
太地町																							○	○																			
古座川町																○	○						○	○																			
北山村																○							○																			○	
串本町																							○	○	○																		
ケーブル和歌山		○														○																											

(令和5年3月末現在)

資料12 施策別の活用状況

※本資料は本年度実施予定の施策について、直近の活用状況等を一覧で掲載したものです。
 (施策・事業ごとに掲載している年数は異なります。また、採択案件などを含みます(令和5年3月末現在))

携帯電話等エリア整備事業

 【基地局施設整備事業】

圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助します。

年度	事業主体	実施地区
令和4年度	奈良県東吉野村	瀧野地区
令和2年度(補正予算)	京都府南丹市	園部町法京地区 八木町神吉地区
令和元年度	兵庫県猪名川町	銀山地区

 【伝送路施設設置事業】

圏外解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助します。

年度	事業主体	実施地区
令和2年度(補正予算)	京都府南丹市	園部町法京地区 八木町神吉地区
令和元年度	兵庫県猪名川町	銀山地区

 【高度化施設整備事業】

3G・4Gを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助します。

年度	事業主体	実施地区
令和4年度	Tower Pods	兵庫県洲本市 畑田組地区
令和2年度	NTTドコモ	京都府南丹市 南八田地区 京都府舞鶴市 与保呂地区 奈良県五條市 滝町地区 奈良県五條市 六倉地区
令和元年度	NTTドコモ	京都府伊根町 亀島地区 奈良県御杖村 神末地区

遮 電波遮へい対策事業

電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルや医療施設内でも携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とします。

一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国が当該施設の整備に対して補助金を交付します。

【鉄道トンネル】

年度	府県名	遮へい地域名	路線名等
令和3年度	滋賀県	峰山トンネル、城山トンネル（長浜市）	湖西線
	京都府	小倉山トンネル、第一保津トンネル、第二保津トンネル、朝日トンネル、愛宕トンネル、地蔵トンネル（亀岡市）	山陰本線
	和歌山県	雄の山トンネル（和歌山市）	阪和線
令和2年度	滋賀県	長等山トンネル（大津市） 第二白髭トンネル（高島市）	湖西線

【道路トンネル】

年度	府県名	遮へい地域名	路線名等
令和3年度	兵庫県	国見山トンネル、奥小屋トンネル、角ヶ鼻トンネル、牧トンネル、時重トンネル、鍛冶屋トンネル、筋原トンネル（たつの市）	中国横断自動車道

【医療施設】

年度	府県名	医療施設名
令和4年度	和歌山県	新宮市立医療センター（新宮市）
	滋賀県	長浜赤十字病院（長浜市）
令和3年度	京都府	市立福知山市民病院（福知山市）
令和元年度	大阪府	大阪急性期・総合医療センター（大阪市）

＜お問い合わせ先＞ （鉄道・道路）無線通信部 陸上第一課 06-6942-8553
（医療施設）電波監理部 電波利用環境課 06-6942-8533

無 高度無線環境整備推進事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において地方公共団体や電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する経費や地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費の一部を補助しています。

年度	事業主体	実施地区
令和2年度 （二次 補正予算）	NTT西日本(株)	奈良県明日香村 和歌山県かつらぎ町
	(株)オプテージ	兵庫県相生市
	こまどりケーブル(株)	奈良県奈良市
		奈良県大淀町 奈良県天川村
(株)ZTV	京都府京丹波町	

＜お問い合わせ先＞ （高度無線）情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8521
（高度無線・地域ケーブル）放送部 有線放送課 06-6942-8571

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証等

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
	西日本電信電話株式会社	コンテナプランニングデータのリアルタイム伝送等による港湾・コンテナターミナルのDXの実現	大阪府大阪市 (夢洲コンテナターミナル)	①コンテナターミナル内業務ネットワークの高品質化、②コンテナプランニングデータのリアルタイム伝送による保管工程業務の効率化、③トレーラー待機場の混雑状況の可視化に関する実証。
令和4年度	シャープ株式会社	ダム点検管理及び災害時現場検証による自治体業務支援の実現	奈良県天理市 (天理ダム付近)	リアルタイムの8K映像伝送により、①ダム管理業務を安全かつ効率化するとともに、②被災状況を安全・迅速に把握し、住民への提供を行うことに関する実証。
	アイテック阪急阪神株式会社	車地上間通信及びAI画像認識等による鉄道事業のより安心安全かつ効率的な運営の実現	兵庫県西宮市、芦屋市、神戸市 (阪神本線芦屋駅～西宮駅区間、御影駅)	①地上カメラとAI画像認識を用いた列車事故の未然防止、②車地上間における車内映像等のリアルタイムな情報連携、③車上カメラとAI画像認識を用いた日常巡視点検の省人化に関する実証。

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
	西日本電信電話株式会社	港湾・コンテナターミナル業務の遠隔操作等による業務効率化・生産性向上の実現	大阪市 (夢洲コンテナターミナル)	①コンテナダメージチェックの遠隔化・デジタル化に関する実証、②将来的なRTG等の遠隔操作を見据えた実証、③外来車両の待機列自動判別に関する実証。
令和3年度	清水建設株式会社	高速道路上空の土木建設現場における、安全管理のDX化に求められる超高精細映像伝送システムの実現	大阪府高槻市 (新名神高速道路延長工事現場)	高速道路上空の土木建設現場にローカル5G環境を構築し、8Kカメラによる超高精細映像を活用したリアルタイムモニタリング技術を用いた、建設現場におけるリスク発見・回避の早期化・遠隔化に関する実証。
	株式会社長大	スマートシティにおける移動体搭載カメラ・AI画像認識による見守りの高度化	奈良県三郷町 (奈良学園大学三郷キャンパス)	大学跡地に形成されるモデル地域にローカル5G環境を構築し、プライバシー等に配慮した上で、自動運転車両等移動体に搭載のカメラを活用した、AI顔認証やAI画像認識による地域の見守りに関する実証。

地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
令和 2 年度	住友商事 株式会社	目視検査の自動化 や遠隔からの品質確 認の実現	大阪市 (サミットスチール 大阪工場)	製品の目視による外観検査において、①8Kカメラで撮影した製品等の高精細画像のAI解析を用いたキズの自動検知に関する実証、②4Kビデオカメラで撮影した映像を用いて遠隔からの品質確認や判断・指示等の業務支援に関する実証。
	日本電気 株式会社	工場内の無線化の 実現	滋賀県栗東市 (三菱重工工 作機械栗東工 場)	①多様化する顧客ニーズに応じた製品・サービス展開のため、製造ラインの柔軟な変更による少量多品種生産の実現に資する制御系ネットワークの無線化に関する実証、②無軌道型AGV(無人搬送車)の遠隔制御に関する実証、③工作機械に取り付けられたセンサーや現場作業員のカメラ映像等を用いた機器等の異常検知、保守員による機器等の遠隔からの保守作業支援に関する実証。
	日本電気 株式会社	MR技術を活用した 新たな観光体験の 実現	奈良市 (平城宮跡歴 史公園)	①MR技術を活用してパーソナライズ化されたコンテンツを、MRグラスを着用した複数の観光客に対して同時配信等の実証、②敷地内にある施設間の移動の際にも、歴史文化体験コンテンツを配信し、歴史体験感を維持しつつ安全安心な移動体験の実証。
	特定非営利 活動法人 滋賀県医療情 報連携ネットワ ーク協議会	中核病院における5 Gと先端技術を融合 した遠隔診療等の実 現	滋賀県高島市	①中核病院内・院外におけるリアルタイムな高精細画像情報の共有による遠隔診療や遠隔技術指導、②AI画像診断による医療現場の働き方改革、③災害時における自営無線通信の確立、災害対策本部等との情報共有、現場のトリアージ等の支援。

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）

採択案件一覧（令和5年度）〔継続・選抜〕

●電波有効利用促進型研究開発（先進的電波有効利用型）

新規 採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和3年度 [フェーズⅡ] (2年目)	京都工芸繊維大学 上田 哲也	非相反メタマテリアルによる超多数接続下の輻輳低減技術
令和4年度 [フェーズⅡ] (1年目)	奈良先端科学技術大学院大学 笹川 清隆	並列光信号処理による高感度ミリ波電界リアルタイム撮像装置の開拓
	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所 松室 堯之	ドローンへのマイクロ波送電に向けた空芯ビーム形成に関する研究開発

利用者向けデジタル活用支援推進事業

●全国展開型

年度	事業主体
令和4年度	株式会社NTTドコモ
	KDDI株式会社
	ソフトバンク株式会社
	楽天モバイル株式会社

●地域展開型

年度	事業主体	連携自治体
令和4年度	株式会社HONKI	滋賀県愛荘町、近江八幡市、栗東市、甲賀市、甲良町、高島市、多賀町、大津市、東近江市、日野町、彦根市、野洲市、竜王町 京都府宇治市、宇治田原町、京都市、大山崎町、長岡京市、南山城村、和束町 大阪府羽曳野市、堺市、吹田市、摂津市、大阪市、大東市、東大阪市、八尾市、交野市、豊中市 兵庫県たつの市、伊丹市、神戸市、西宮市、川西市、太子町、猪名川町
	有限会社アシストワン	京都府笠置町、和束町
	株式会社plovers	京都府京丹後市
	株式会社大嶋カーサービス	京都府福知山市
	株式会社ジェイコムウエスト	大阪府貝塚市、寝屋川市、島本町
	株式会社Minadia	大阪府岸和田市、忠岡町
	社会福祉法人岸和田市社会福祉協議会	大阪府岸和田市
	株式会社ジェイ・ネット	大阪府高石市
	MXモバイルリング株式会社	大阪府堺市、大阪市
	特定非営利活動法人きんきうえぶ	大阪府泉大津市、富田林市
	株式会社コネクト	大阪府大阪市
	公益社団法人門真市シルバー人材センター	大阪府門真市
	コネクシオ株式会社	兵庫県加古川市 奈良県安堵町、上牧町、平群町
	阪急阪神ホールディングス株式会社	兵庫県三田市、洲本市
	飛鳥電子株式会社	兵庫県神戸市
	特定非営利活動法人関西イー・エルダー	兵庫県西宮市
	特定非営利活動法人和歌山IT教育機構	和歌山県田辺市

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

(旧) 放送コンテンツ海外展開強化事業

実施年度 (予算区分)	事業区分	事業主体	対象国・地域	番組概要
令和4年度 (R3補正、 R4当初)	—	朝日放送テレビ(株)	台湾	「タクシー」を主軸としたドラマで大阪府の魅力やグルメ情報を取り上げ、番組視聴をきっかけとした来日・来阪意欲を掻き立てる。
令和3年度 (R2補正、 R3当初)	—	関西テレビ放送(株)	シンガポール	限られた予算で鹿児島、宮崎など日本各地のグルメやアクティビティを堪能する1泊2日の旅を楽しむバラエティ番組。
	—	関西テレビ放送(株)	タイ	タイのインフルエンサーが、日本から産地の映像や実食を交え、関西の食材と地域の魅力を通販番組形式で発信。
令和2年度 (R1補正、 R2当初)	—	関西テレビ放送(株)	ベトナム	「地域産業振興編」、「観光資源編」の2つのテーマに沿った短編動画を通して、関西圏を中心とした美しい日本の魅力を発信。
	複数事業者 連携型	関西テレビ放送(株)	シンガポール、 タイ、香港等	大阪、石川、長野等の日本各地で、限られた予算の中で1泊2日の旅を楽しむ旅バラエティ番組。
令和2年度 (R1補正、 R2当初)	地域連携型	(株)神戸新聞社	アメリカ	日本酒をテーマに、酒米の生産から消費までを取り上げ、兵庫県の食文化・産業文化を発信。
令和2年度 (R1補正)	複数事業者 連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナムを2通りの旅で同じゴールを目指すバラエティ番組を通して、日系企業や製品、現地で活躍する日本人を紹介。
令和元年度 (R1当初)	単独型	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	奈良が発祥の文化や日本の自然、産業、交流などを通じて、日本・奈良の魅力をベトナム目線で紹介。
	単独型	(株)テレビ和歌山	イタリア	イタリアで人気の日本人料理人が、「食」と「歴史」を通じてイタリアではまだ知られていない和歌山の魅力を紹介。
令和元年度 (H30 2次補 正)	連携型	朝日放送グループホール ディングス(株)	ベトナム	日本で活躍するベトナム人と、彼らを支える日本人の絆を描くとともに、日本文化や名所等と日越の信頼関係を紹介。
	連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ゴール地点を目指して、名所や名産を二通りの旅で紹介。視聴者が訪日旅行を計画する具体的なイメージを提案。
平成30年度 (H30当初)	小規模	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナム人リポーターが、奈良の魅力をベトナム人目線で取材する情報ドキュメンタリー番組。


 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

年度	代表提案団体	事業名	事業概要
令和4年度	大阪府	大阪広域データ連携基盤（ORDEN）整備事業	大阪スマートシティ戦略推進の具体的な取組みを進めるにあたり、大阪のデータ利活用における構造的な課題があり、その課題解決に向け、府・市町村・民間企業等の共通データ活用インフラとして大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を整備し、データ利活用を通じた住民生活に役立つ、便利なデジタルサービスを創出することを目的とする。
	一般社団法人 コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	コンパクトスマートシティ広域化とサービス拡充	地方自治体においてスマートシティサービスを導入するには、IT人材や予算の不足などの多くの課題がある。当法人で構築した「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」の広域化及びスマートシティサービスの拡充を図ることで、地方自治体が簡単かつスピーディーにスマートシティサービスを導入できる環境を構築することを目的とする。
令和3年度	一般社団法人 コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装	地方都市における急速な人口減少に伴う地方自治体をスマートシティサービスで持続可能な街にしたい。ただ地方自治体において、どのようにスマートシティを作ってよいのか、IT人材の不足、予算の不足など、スマートシティサービスを導入するのに多くの課題がある。 本事業は、「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」として、同じ課題をもつ自治体が簡単かつスピーディーに現在30社60サービス以上からスマートシティサービスを導入できる環境の構築を目指す。
平成30年度	一般社団法人 京都スマートシティ推進協議会	データ利活用型「スマートシティ京都」モデル構築事業	京都府全域における次世代デジタルサイネージの設置やけいはんな記念公園等におけるスマートライト、環境センサーの設置により、人流データ、嗜好データや環境データ等を収集するとともに、高度な技術や専門的知識を有する大学や研究機関、先進企業、観光連盟、DMO、行政等が参画する「京都ビックデータ活用プラットフォーム」を構築し、これらの実証データと京都府の有するデータや基地局データ等の官民データを複合的に分析し「観光」「環境」「安心・安全分野」における課題解決を図り、データ利活用によるスマートシティづくりに繋げる。
平成29年度	兵庫県加古川市	安全・安心のまちづくりに係るデータを活用したスマートシティのあり方検討事業	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて、安全・安心分野をはじめとした複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤（プラットフォーム）を整備する。また、見守り活動等を行う市民ボランティアをはじめ、学識者や民間事業者などの多様な主体が参画できる取組み体制を構築する。

新「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域でケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化を実施します。

年度	事業主体	実施地区
令和3年度	こまどりケーブル(株)	奈良県天川村
令和2年度 (三次補正予算)	こまどりケーブル(株)	奈良県大淀町
令和元年度	こまどりケーブル(株)	奈良県上北山村
	こまどりケーブル(株)	奈良県山添村
平成30年度 (二次補正予算)	こまどりケーブル(株)	奈良県川上村
	こまどりケーブル(株)	奈良県曽爾村、御杖村

<お問い合わせ先> 放送部 有線放送課 06-6942-8571

FM AM 民放ラジオ難聴解消支援事業

年度	事業主体	事業の概要
令和元年度	(株) エフエム滋賀	長浜市内の難聴対策のため、中継局を整備。
	(株) ラジオ関西	神戸市内に、FM方式によるAMラジオ放送の主たる補完中継局を整備。
	(株) ラジオ関西	姫路市内に、FM方式によるAMラジオ放送の補完中継局を整備。
平成29年度	(特非) たんばコミュニティネットワーク	丹波市内に、コミュニティ放送局用の中継局1局を整備。
	(株) 京都放送	京都市内に、FM方式によるAMラジオ放送の主たる補完中継局を整備。
	西宮市	西宮市内に、コミュニティ放送局用の中継局1局を整備。運営は、さくらFM(株)。

<お問い合わせ先> 放送部 放送課 06-6942-8568



地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

年度	事業主体	事業の概要
令和4年度	(株) エフエムあやべ	予備電源設備を設置。
令和3年度	(株) 京都放送	予備電源設備を設置。
	(株) テレビ和歌山	予備中継回線設備を整備。
令和2年度	(株) エフエム滋賀	予備中継回線設備を整備。
令和元年度	びわ湖放送 (株)	本社演奏所のUPSの電力供給時間を長時間化するための設備に取替え。



放送ネットワーク整備支援事業

地上基幹放送ネットワーク整備事業

年度	事業主体	事業の概要
令和元年度	長岡京市	(一社) FMおとくにの演奏所に緊急割込放送設備を整備。
平成29年度	(株) FM802	予備中継回線設備を整備。

<お問い合わせ先> 放送部 放送課 06-6942-8568

地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となるケーブルテレビネットワークの幹線2ルート化等の強靱化と耐災害性強化を実現します。

年度	事業主体	実施地区
平成28年度 (2次補正予算)	和歌山県白浜町	和歌山県白浜町
	京都府南丹市	京都府南丹市
	奈良県宇陀市	奈良県宇陀市
	こまどりケーブル (株)	奈良県宇陀市

<お問い合わせ先> 放送部 有線放送課 06-6942-8571

資料13 総務省所管令和5年度ICT関連予算の概要

事業名	事業の概要	予算額（全国）
高度無線環境整備推進事業	<p>(1) 施策の概要 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において地方公共団体や電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する経費や地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 交付対象及び交付率 ・事業主体：地方公共団体等（直接補助事業者）・電気通信事業者（間接補助事業者） ・対象地域：条件不利地域 （過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯） ・補助対象：伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等 ・補助率：自治体が整備を行う場合 離島2/3、離島以外1/2(※) 民間事業者等が整備を行う場合 離島1/2、離島以外1/3 (※)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3</p>	<p>(令和5年度当初) 42.0億円 (令和4年度補正) 28.4億円</p>
無線システム普及支援事業 (携帯電話等エリア整備事業)	<p>地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設（5G等の無線設備等）や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用等の一部を補助する。</p> <p>【交付対象及び交付率】 ・事業主体：地方公共団体 ←基地局施設・伝送路施設（設置） 無線通信事業者 ←伝送路施設（運用）、高度化施設（設置） ・対象地域：地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など） ・補助対象：基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）、高度化施設（5G等の無線設備等）の設置費用 伝送路施設の運用費用（中継回線事業者の設備の10年分の使用料） ・補助率：4/5、2/3、1/2、1/3</p>	18.0億円
電波遮へい対策事業 (電波法第103条の2第4項第10号に規定する事務)	<p>電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルや医療施設内において、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助する。</p> <p>ア 事業主体：一般社団法人等 イ 対象地域：鉄道トンネル、道路トンネル、医療施設 ウ 整備施設：移動通信用中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等) エ 国庫補助率：鉄道トンネル 1/3 (※) ※ 直近10年間継続して営業損失が発生している鉄道事業者が 営業主体となる新幹線路線における対策の場合は5/12 道路トンネル 1/2 医療施設 1/3</p>	4.0億円
戦略的情報通信研究開発 推進事業（SCOPE）	<p>戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)は、情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的資金。これにより、技術実証・社会実装を意識したポストコロナ社会における破壊的な価値創造、電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発、大いなる可能性がある奇想天外で野心的な課題への挑戦とその世界的展開等を推進する。</p>	2.3億円
電波の監視等に必要経費 (電波法第103条の2第4項第1号に規定する事務)	<p>消防無線、航空・海上無線、携帯電話、重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探查するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。</p>	89.7億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
地域デジタル基盤活用推進事業	<p>(1) 施策の概要 デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を加速・高度化させるため、地域の状況に応じて、①効率的・効果的な導入・運用計画の策定、②デジタル基盤の整備、③ローカル5G等の新たな通信技術を活用した地域課題解決モデルの創出（社会実証）等を総合的に支援。</p> <p>(2) 施策の具体的内容</p> <p>①計画策定支援 ・事業主体 地方公共団体、企業・団体等 ・事業内容 デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るための効率的・効果的な導入・運用計画の策定を支援（専門人材によるハンズオン支援等）</p> <p>②地域デジタル基盤の構築支援（補助事業） ・事業主体 地方公共団体、企業・団体等（※企業、団体などが実施主体となる場合には地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していること） ・事業内容 ローカル5G、Wi-Fi、LPWA等を活用した地域のデジタル基盤（通信インフラ）の整備を支援（整備費用の1/2を補助）</p> <p>③新たな地域課題解決モデルの創出（実証事業） ・事業主体 地方公共団体、企業・団体等 ・事業内容 ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E等の新たな通信技術等を活用した地域課題解決モデルを創出するための社会実証を実施</p>	<p>（令和5年度当初） 1.4億円 （令和4年度補正） 20.0億円</p>
テレワーク普及展開推進事業	<p>(1) 施策の概要 「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施するとともに、テレワークによる地域課題の解決に係る実証等を実施。</p> <p>(2) 施策の概要 ・テレワーク・ワンストップ・サポート ・テレワーク先進事例の表彰 ・テレワーク月間における普及啓発</p>	2.6億円
デジタル活用支援推進事業	<p>(1) 施策の概要 デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する。</p> <p>(2) 補助対象者及び補助率 ・補助対象者：既に説明会・相談会等を行う拠点（携帯ショップ等）を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体。 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（社会福祉協議会、シルバー人材センター等） ・補助率：事業費の1/1補助</p>	<p>（令和4年度補正） 40.0億円</p>
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援等）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進する。	4.0億円
放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	地域の関係者（自治体、地場産業、ローカル放送局等）が連携して、ポストコロナも見据え、地場産品・農産品や地域の観光資源等、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作し、世界に発信する取組への支援等を実施する。	<p>（令和5年度当初） 0.5億円 （令和4年度第2次補正） 7.9億円</p>

事業名	事業の概要	予算額（全国）
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	<p>(1) 施策の背景 激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）を実施します。（令和2年度までは「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」として実施。）</p> <p>(2) 施策の具体的内容 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助。</p> <p>(3) 補助率 市町村及び市町村の連携主体 1/2 第3セクター 補助率 1/3</p>	9.0億円
民放ラジオ難聴解消支援事業	<p>1 施策の概要</p> <p>(1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。</p> <p>(2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。</p> <p>(3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助。</p> <p>2 スキーム（補助金）</p> <p>(1) 事業主体 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体、特定地上基幹放送事業者等</p> <p>(2) 補助対象 難聴対策としてのラジオ中継局整備</p> <p>(3) 補助率 地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3 都市型難聴 1/2</p>	3.2億円
地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	<p>(1) 施策の背景 大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがある。 これを回避するためには、大規模な自然災害時においても、適切な周波数割当により置局された現用放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図るため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 放送局の耐災害性強化の観点から、予備送信設備、予備番組送出設備、予備中継回線設備及び予備電源設備の整備費用を一部補助。</p> <p>(3) 補助率 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体 1/2 地上基幹放送事業者等 1/3</p>	1.0億円
放送ネットワーク整備支援事業	<p>(1) 施策の背景 東日本大震災をはじめ、深刻な災害（地震、台風、豪雨、竜巻等）の頻発や、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生の可能性を踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築する。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①ラジオ、テレビの予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備（条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象）費用の一部を補助。</p> <p>(3) 補助率 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体 1/2 第三セクター、地上基幹放送事業者等 1/3</p>	0.7億円

編集・発行
〒540-8795



総務省 近畿総合通信局

大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
TEL : 06-6942-8508



2023.4.3版